

「議第7号議員派遣について」に反対する立場から討論します。

昨年もちょうどこの時期、9月議会の開会日に、アメリカ、カナダへの海外行政調査に反対討論したことを思い出し、いつまでこのような海外行政調査を繰り返すのかと暗澹たる気持ちになりました。2013年に再開されてから5回目です。

今回は、デンマーク、ドイツ、オランダへ、7泊8日、自民党、公明党、民進・無所属クラブから5人を派遣します。費用は、航空費、宿泊費などの費用弁償約562万円、移動用車両の借り上げ費、通訳等の委託料約329万円、あわせて約890万円で、5回のなかで最高額です。ドイツ、オランダへは2014年にも派遣しています。

調査内容については、議長に提出された行程表によりますと、デンマークで社会福祉施策、教育施設の調査、ドイツで都市環境およびエネルギー施策、交通施策の調査、オランダで日本商工会議所との意見交換会および政府関係機関、民間企業等で労働問題や健康長寿等の調査を行うとのことでした。

反対する理由の第1は、調査先が未確定なまま提案されていることです。行程のなかでどの施設に行くのか訪問先が確定していない日程が3日もあります。旅行会社を通して相手先と交渉中とのことですが、1ヶ月前の時点で調査する施設や相手が決まっていないというのはどういうことでしょうか。これまでもあったことかもしれませんが、未確定なまま議案として提出されたことに驚きました。

これでは県民のみなさんから、海外に行くことが目的化していると思われるのではないでしょうか。前回は指摘しましたが、調査先の選定と訪問先の手配の調整などは、委託した旅行会社と現地の企画業者が行っているとのこと、結果として業者まかせになっていると言わざるをえません。

第2に県民の理解の問題です。これまでも申し上げてきましたが、一番に考えなければならないことは県民の理解です。「議員が海外に行って勉強して来るのは良いことだ」という方もおられるかもしれませんが、毎年5人、一回約5百万円から8百万円、「これだけの税金をかけ行う必要があるのか」「もうやめるべきだ」という声が広がっています。議員としての知見を広げるためなら、どうか議員歳費でご自分の費用で行っていただきたいと思います。

第3に財政負担の問題です。この間、海外行政調査とは別に、知事が海外に行くたびに議会が同行する議員派遣が常態化しています。今年に入って2月と6月にも派遣されました。

県財政は、2017年度一般会計予算が4年ぶりに前年を割り込むなど歳入の伸びが期待できない状況です。県債は11.5%増、県債残高見込みは1兆1212億円と過去最高額になりました。2020オリンピック・パラリンピックや2022年国体の開催などにむけて公共事業が集中しており、県民の暮らしを支援する予算は圧迫されています。そこへ6月と今回をあわせて、年度中の派遣費用は約1740万円です。「もうやめて」という声が出るのはあたりまえではないでしょうか。

議員に対する県民の目は厳しいものがあります。県財政や県民の暮らしがどうであろうと、県民の税金で海外行政調査を行うことに、県民の理解が得られるとは到底思われません。きっぱり中止されるよう求め、反対討論といたします。